

令和4年度分市町村標準保険料率等の算定に係る基礎数値等について

1 算定に係る基礎数値

(1) 推計被保険者数、推計診療費総額

| | 人数・金額 | 対前年度(R3) |
|----------------------------|-------------|-----------|
| 推計一般被保険者数 (納付金等配分用) | 1,249,125 人 | ▲45,467 人 |
| 推計介護保険2号被保険者数 (納付金等配分用) | 404,054 人 | ▲2,517 人 |
| 推計診療費総額 | 約 4,611 億円 | ▲約 66 億円 |

※前年度（R3年度）と比較して、被保険者数について約3.5%の減、介護2号被保険者数について約0.6%の減、一人当たり診療費について、約2%の増を見込んでいる。また、R4推計診療費総額については、令和4年度診療報酬改定の影響を加味している。

(2) 国からの公費

| | 金 額 | 対前年度(R3) |
|------------------|----------|----------|
| 普通調整交付金 | 約 231 億円 | +約 1 億円 |
| 特別調整交付金(県分)(子ども) | 約 7 億円 | 微 増 |
| 暫定措置 | 約 5 億円 | ▲約 3 億円 |
| 追加激変緩和 | 約 2 億円 | ▲約 1 億円 |
| 保険者努力支援制度(県分) | 約 32 億円 | +約 10 億円 |
| 保険者努力支援制度(市町村分) | 約 25 億円 | +約 1 億円 |

※その他、療養給付費等負担金、高額医療費負担金等も公費として見込んでいる。

(3) 高齢者医療制度関係

| | 金 額 | 対前年度(R3) |
|---------------|------------|-----------|
| 前期高齢者交付金(歳入) | 約 1,653 億円 | ▲約 144 億円 |
| 後期高齢者支援金等(歳出) | 約 755 億円 | ▲約 19 億円 |
| 介護納付金(歳出) | 約 297 億円 | 微 増 |

※後期高齢者支援金加入者1人当たり負担見込額(国から示される全国共通の係数)は65,761円となり、前年度(R3年度)の63,674円から、約3.3%増となった。

※介護2号被保険者1人当たり負担見込額(国から示される全国共通の係数)は81,948円となり、前年度(R3年度)の80,133円から、約2.3%増となった。

(4) 納付金の減算額について

令和2年度決算剰余金（約226億円）から国庫返還金等を除いた額約93億円の内、約62億円を令和4年度の国保事業費納付金総額から差し引いた。

| | 金額 | 対前年度(R3)※ |
|--------|-------|-----------|
| 納付金減算額 | 約62億円 | +約48億円 |

※R3年度は保険者努力支援制度「事業費連動分」の内示額に相当する約9億を含めた約14億円との比較となっている。

2 激変緩和措置の状況

(1) 一定割合の設定

令和4年度標準保険料と平成28年度保険料（理論値）とを比較して、県平均の伸び率（自然増）が+14.02%となったため、一定割合を20.17%に設定して激変緩和措置を講じた。

| |
|--|
| 一定割合 |
| 20.17% |
| (自然増[14.02%]) + 一年当たりの割合 δ (101%) の6乗 |

(2) 激変緩和の財源

下記の財源を活用し、激変緩和措置を講じた。

| | 金額 | 対前年度(R3) |
|--------|-----------------------|----------|
| 暫定措置 | 約5億円 | ▲約3億円 |
| 追加激変緩和 | 約2億円 | ▲約1億円 |
| 特例基金 | 1億円 | ▲約1億円 |
| 県繰入金 | 約12億円 (9%の内約0.38%) | ▲約6億円 |
| 計 | 約20億円 | ▲約11億円 |